

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月2日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル
【電話番号】	03(3231)8020
【事務連絡者氏名】	常務取締役 石川 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(百万円)	19,968	18,734	38,616
経常利益(百万円)	838	645	1,353
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	1,105	1,453	93
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,064	1,508	154
純資産額(百万円)	5,979	8,259	7,385
総資産額(百万円)	53,358	50,878	52,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	566.00	744.55	47.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	732.87	-
自己資本比率(%)	10.4	16.1	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,697	904	2,579
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,369	1,157	855
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,322	2,786	3,114
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,309	2,659	3,853

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.49	962.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第13期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第13期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（その他事業）

当該事業を行っておりました(株)システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)との合併で、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、第13期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果等を背景に景気回復が期待され、公示地価の下げ幅も3年連続縮小する等、持ち直しの動きが見られるようになってきました。

このような環境の下、当社グループは、賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」の展開を基盤として、平成24年9月期からの3ヵ年を当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中し、今後の事業拡大に向けた足元固めを行う期間と位置付ける「中期経営計画」を策定し、新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き、中期経営計画の基本施策である「本業回帰と本業での事業成長」及び「財務体質の強化」の諸施策を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高187億34百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益10億53百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益6億45百万円（前年同期比23.0%減）、四半期純利益14億53百万円（前年同期11億5百万円の四半期純損失）となりました。

また、財務体質の強化を目的として有利子負債の削減も継続して進めており、事業収益による手元資金及び所有不動産の売却資金等からの返済により、当社グループの当第2四半期連結会計期間末における有利子負債総額は321億66百万円となり、前連結会計年度末（349億41百万円）から27億74百万円の削減を実現しました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

（斡旋事業）

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第2四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース72店舗（前年同期比1店舗減、前連結会計年度末比5店舗増）となりました。

直営店の契約件数及び関連サービス収入は前連結会計年度に引き続き増加しており、当該事業の収益の柱として成長しております。また、当第2四半期連結累計期間では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの効率的な物件掲載による反響件数・契約件数の増大や、本部が推進するインターネット回線・保険等の取次ぎ、消臭抗菌剤や、簡易消火用具の販売等を積極的に展開してまいりました。

更に、前連結会計年度に引き続き、準管理（賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態）物件の提案・推進活動を強化し、当第2四半期連結会計期間末での受託戸数は95,767戸となりました。

賃貸斡旋をFCで展開する賃貸斡旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を強みとし、当第2四半期連結会計期間末の賃貸斡旋加盟契約店舗数で1,023店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比85店舗増）を展開しております。

当第2四半期連結会計期間末は、「アパマンショップ」ブランドの更なる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、前連結会計年度に引き続き、「圧倒的No.1」をテーマに、FC加盟店への集客対策として全国統一キャンペーンを実施しております。前連結会計年度末に日本初の賃貸斡旋加盟契約店舗数1,000店舗を達成し、全国規模で大々的なプロモーションを展開いたしました。また、前連結会計年度の平成24年7月から実施しております人気アイドルグループAKB48とコラボレーションした「アパマン48キャンペーン」を平成24年11月末まで実施し、平成24年12月からは、幅広い年代に絶大な人気を誇るダンス&ヴォーカルユニットEXILEとコラボレーションした「APAMAN×EXILEキャンペーン」を実施いたしました。

その他にも、「テレビあげちゃいますキャンペーン」やスーパーGTレースに参戦中の近藤レーシングチームとコラボレーションした「近藤レーシングプレミアム体験プレゼントキャンペーン」、「フレッシューズキャンペーン」として、はるやま商事㈱とのコラボレーションによる、はるやまスーツのプレゼントキャンペーンを実施。また、前連結会計年度に引き続き、高い認知度を誇るタレントやアニメ、コアで熱狂的なファンから支持を集める“サブカルチャー”コンテンツ等を利用したキャンペーンや企画も実施し、幅広いお客様層へのアパマン

ショップブランドの訴求、反響数の拡大を図ってまいりました。

WEBサイトの取組みにおきましては、キャンペーンサイトの展開はもちろんのこと、ユーザー動向を分析し、表示速度とユーザビリティを追求した改修と投資を加え、エンドユーザーの利便性の更なる向上とWEB反響の増加を図り、掲載件数はピーク時には130万件を突破しました。

また、前連結会計年度に引き続きアパマンショップの顧客向けの新しい取組みとして、㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件もお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「アパマン友の会」、更に、鍵・水周り・ガラスのトラブルサポートを加えた「あんしん・友の会」のサービスを入居者向けに実施しております。

更に、平成24年11月より㈱ロイヤリティマーケティングとの提携により、店頭での来店、成約時にPontaポイントを付与するサービスを開始しました。また、平成25年3月からは、特定物件において、毎月の家賃支払時にPontaポイントが付与されたり、ご成約時に特別Pontaポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンPonta部屋」をリリースしております。

一方で、FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（OFC：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するFC加盟企業との会議を全国で定期的開催、外部講師も交えた様々な勉強会を実施する等、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、OFCによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や幹旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップポータルシステム（ATS）におきましては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（AOS）の登録物件数が当第2四半期連結会計期間末で9,637,734件（前年同期比1,078,597件増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の幹旋事業の売上高は55億17百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は9億37百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しており、引き続き入居率及び収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。また、当該事業におきましては、入居者のニーズに対応した貸し方の研究、アパマンショップで展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーションや不動産オーナーへの訪問活動等を推進し、前連結会計年度に引き続き不動産オーナーとの取引拡大及び満足度向上を図り、より多くのビジネスチャンスを創出いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は合計60,088戸（前年同期比1,998戸減（管理戸数内訳：賃貸管理戸数32,184戸、サブリース管理戸数27,904戸））となりました。

管理戸数減少の理由としては、主に前連結会計年度における事業承継による管理移管等によるものであります。なお、新規管理獲得の営業活動を積極的、継続的に展開し、新規の受託管理戸数は着実に増加してきており、前連結会計年度末管理戸数（58,870戸）に対して1,218戸増となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は122億41百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は5億5百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（PI・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めてまいりました。

なお、中期経営計画の下、構造改革や財務政策推進のため、当社グループの保有不動産の売却を行い、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のPI・ファンド事業の売上高は9億40百万円（前年同期比28.7%減）営業利益は58百万円（前年同期9百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業は、連結子会社にて行っているシステム開発等からの収益で構成され、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は3億94百万円(前年同期比58.9%減)、営業損失は53百万円(前年同期61百万円の営業利益)となりました。

なお、当該事業を行っておりました(株)システムソフトが、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)との合併で、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

(2) 財務状態の分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ19億18百万円減少し、508億78百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ27億92百万円減少し、426億19百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し、82億59百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上(14億53百万円)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、26億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は9億4百万円(前年同期比46.7%減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益12億21百万円の増加、持分変動損益16億61百万円の増加、未払金の増減額2億95百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は11億57百万円(前年同期比15.5%減)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入2億円の増加、有形固定資産の取得による支出1億70百万円の減少、有形固定資産の売却による収入7億円の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億10百万円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は27億86百万円(前年同期比20.0%増)となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入2億87百万円の減少、短期借入金の返済による支出35億23百万円の増加、長期借入れによる収入56億91百万円の増加、長期借入金の返済による支出23億35百万円の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、(株)システムソフトを連結から除外し、持分法適用関連会社へ異動しております。そのため、「その他事業」の従業員数が108名減少しております。

(7) 設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			売却年月
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積 [㎡])	合計 (百万円)	
AS-SZKi	博多駅南 (福岡県福岡市)	PI・ファンド 事業	事務所ビル	150	64 (173.71)	214	平成25年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,135,000
A種優先株式	654,546
計(注)	4,135,000

(注) 当社の発行可能株式総数は4,135,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びA種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,359,806	1,359,806	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2
A種優先株式	654,546	654,546	非上場	(注)2、3
計	2,014,352	2,014,352	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

当社は、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当額と同額の剰余金の配当を普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同順位にて行う。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり、(a)普通株式1株当たりの時価、(b)IRR30%相当額又は(c)8,250円(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)のうち、最も高い金額に相当する額の残余財産の分配を行う。

「普通株式1株当たりの時価」及び「IRR30%相当額」については、以下にそれぞれ記載された定義に従い計算する。

普通株式1株当たりの時価

「普通株式1株当たりの時価」とは、残余財産の分配が行われる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

IRR30%相当額

「IRR30%相当額」とは、次の算式に従って算出される額とする。

$$\text{IRR30\%相当額} = 2,750 \text{ 円} \times P$$

「P」=1.3をmを指数として累乗した数

「m」=p(以下に定義する。)+ (p'(以下に定義する。)) ÷ 365 (小数点以下第4位を切り捨てる。)

「p」とは、平成23年3月30日(同日を含む。)から残余財産の分配が行われる日(同日を含む。)までの期間を「p年とp'日」とした場合のpをいう。

「p'」とは、平成23年3月30日(同日を含む。)から残余財産の分配が行われる日(同日を含む。)までの期間を「p年とp'日」とした場合のp'をいう。

A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、株主総会における議決権を有しない。

(4) 株式の併合又は分割及び株式無償割当て

分割又は併合

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式及びA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式及びA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成24年3月30日以降いつでも、法令の定める範囲内において、当社に対し、普通株式の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、当社は、当該請求に係るA種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該A種優先株主に対して普通株式1株を交付する。

(6) 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成24年3月30日以降、いつでも、当社が別に定める日の到来をもって、法令の定める範囲内において、A種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当社は、A種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株主に対して、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの時価相当額の金銭を交付する。「普通株式1株当たりの時価」については、(2)の定義により計算するが、「残余財産の分配が行われる日」を「取得日」と読み替えて計算する。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、比例按分の方法による。

(7) 種類株主総会における議決権

当社が、普通株式、他の種類の株式又は新株予約権、新株予約権付社債その他の潜在的株式の発行又は処分(A種優先株式に係る取得請求権の行使による又は取得条項に基づく普通株式の交付及びA種優先株式の発行時点で残存する新株予約権の行使による普通株式の交付を除く。)を法令又は定款で定める決定機関で決議する場合には、当該決議の他、当社のA種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要する。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日 ~平成25年3月31日	-	2,014,352	-	7,212	-	1,674

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インテグラル1号投資事業有限責任 組合	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	654,546	32.49
大村 浩次	東京都中央区	238,096	11.82

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三光ソフランホールディングス(株)	埼玉県さいたま市大宮区大成町1丁目212 - 3	84,789	4.21
(株)ポエムホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1番5号	64,779	3.22
(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1番5号 セントラルビル	61,524	3.05
ワールド・キャピタル(株)	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	36,606	1.82
アパマンショップホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目1番5号 セントラルビル	35,939	1.78
矢崎 宏明	長野県茅野市	33,569	1.67
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2丁目17番17号	23,533	1.17
平野 修	静岡県浜松市中区	23,439	1.16
計	-	1,256,820	62.39

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
大村 浩次	東京都中央区	238,096	18.34
三光ソフランホールディングス(株)	埼玉県さいたま市大宮区大成町1丁目212 - 3	84,789	6.53
(株)ポエムホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1番5号	64,779	4.99
ワールド・キャピタル(株)	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	36,606	2.82
アパマンショップホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目1番5号 セントラルビル	35,939	2.77
矢崎 宏明	長野県茅野市	33,569	2.59
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2丁目17番17号	23,533	1.81
平野 修	静岡県浜松市中区	23,439	1.81
(株)クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町2丁目10-9 C & R グループビル	21,533	1.66
澤田ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	21,533	1.66
計	-	583,816	44.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 654,546	-	A種優先株式の内容は、「1株株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,524	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,298,282	1,298,282	-
発行済株式総数	2,014,352	-	-
総株主の議決権	-	1,298,282	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル	61,524	-	61,524	3.05
計	-	61,524	-	61,524	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,404	3,023
受取手形及び売掛金	1,515	1,541
商品	66	52
仕掛品	3	-
原材料及び貯蔵品	74	73
繰延税金資産	755	659
短期貸付金	43	42
その他	1,482	1,655
貸倒引当金	123	132
流動資産合計	8,223	6,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,511	5,896
土地	12,534	11,810
その他(純額)	179	215
有形固定資産合計	19,225	17,922
無形固定資産		
のれん	14,955	14,292
その他	482	474
無形固定資産合計	15,438	14,766
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,180	2,100
繰延税金資産	7,155	6,769
その他	1,298	3,148
貸倒引当金	798	809
投資その他の資産合計	9,835	11,209
固定資産合計	44,499	43,897
繰延資産	74	64
資産合計	52,797	50,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	772	1,050
1年内償還予定の社債	744	744
短期借入金	10,343	1,513
未払法人税等	71	113
賞与引当金	58	3
賃貸管理契約損失引当金	19	26
その他	4,313	4,195
流動負債合計	16,323	7,646
固定負債		
社債	2,235	1,863
長期借入金	21,618	28,046
退職給付引当金	237	94
賃貸管理契約損失引当金	9	3
長期預り敷金	1,971	1,923
長期預り保証金	2,682	2,667
資産除去債務	110	117
その他	223	257
固定負債合計	29,088	34,973
負債合計	45,411	42,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,816	6,816
利益剰余金	4,857	3,403
自己株式	2,434	2,434
株主資本合計	6,737	8,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	3
その他の包括利益累計額合計	8	3
新株予約権	11	11
少数株主持分	645	53
純資産合計	7,385	8,259
負債純資産合計	52,797	50,878

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	19,968	18,734
売上原価	14,847	13,959
売上総利益	5,120	4,775
販売費及び一般管理費	3,863	3,722
営業利益	1,257	1,053
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	23	17
持分法による投資利益	-	60
雑収入	12	25
営業外収益合計	40	107
営業外費用		
支払利息	355	318
支払手数料	69	103
社債発行費償却	10	10
雑損失	24	83
営業外費用合計	459	515
経常利益	838	645
特別利益		
固定資産売却益	127	84
投資有価証券売却益	5	-
持分変動利益	-	1,661
新株予約権戻入益	2	-
その他	5	0
特別利益合計	140	1,745
特別損失		
固定資産売却損	3	197
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損	2	9
店舗閉鎖損失	5	4
訴訟和解金	28	-
減損損失	86	95
その他	11	19
特別損失合計	141	331
税金等調整前四半期純利益	837	2,059
法人税、住民税及び事業税	46	118
法人税等調整額	1,863	436
法人税等合計	1,909	554
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,071	1,504
少数株主利益	33	50
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,105	1,453

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,071	1,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	7	3
四半期包括利益	1,064	1,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	1,456
少数株主に係る四半期包括利益	33	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	837	2,059
減価償却費	239	253
のれん償却額	562	565
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	15
賞与引当金の増減額(は減少)	46	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	12
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	355	318
持分法による投資損益(は益)	-	60
持分変動損益(は益)	-	1,661
社債発行費償却	10	10
有形固定資産売却損益(は益)	124	113
固定資産除却損	3	4
減損損失	86	95
訴訟和解金	28	-
投資有価証券売却損益(は益)	2	9
売上債権の増減額(は増加)	274	249
たな卸資産の増減額(は増加)	6	2
仕入債務の増減額(は減少)	0	192
未払金の増減額(は減少)	369	74
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	17	68
その他	74	368
小計	2,145	1,276
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	353	322
法人税等の支払額	53	53
訴訟和解金の支払額	45	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,697	904

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	13
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	244	74
有形固定資産の売却による収入	1,760	1,059
無形固定資産の取得による支出	104	137
投資有価証券の売却による収入	6	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	110	-
貸付けによる支出	-	7
貸付金の回収による収入	12	11
敷金及び保証金の差入による支出	18	20
敷金及び保証金の回収による収入	57	77
その他	25	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	287	-
短期借入金の返済による支出	1,544	5,068
長期借入れによる収入	2,321	8,013
長期借入金の返済による支出	3,012	5,348
社債の償還による支出	372	372
その他	2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,322	2,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	744	725
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7	469
現金及び現金同等物の期首残高	3,572	3,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309	2,659

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>(株)システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)の吸収合併を行い、同日付で本件合併に係る割当てとして新株式を発行したことにより、当社の議決権比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(株)システムソフトの子会社である(株)アップトゥーミーは、(株)システムソフトが持分法適用の範囲に含まれることとなったため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(株)システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)の吸収合併を行い、同日付で本件合併に係る割当てとして新株式を発行したことにより、当社の議決権比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(株)システムソフトの子会社である(株)アップトゥーミーは、(株)システムソフトが持分法適用の範囲に含まれることとなったため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
住宅ローン利用者(13名)	7百万円	住宅ローン利用者(13名)	7百万円
計	7百万円	計	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	1,529百万円	1,426百万円
賞与引当金繰入額	33百万円	1百万円
退職給付引当金繰入額	17百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,812百万円	3,023百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	502百万円	364百万円
現金及び現金同等物	4,309百万円	2,659百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	幹旋事業	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業	PI・ ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,630	13,400	1,256	19,287	680	19,968	-	19,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	36	61	296	279	576	576	-
計	4,828	13,436	1,318	19,584	960	20,544	576	19,968
セグメント利益又は 損失()	901	489	9	1,380	61	1,442	185	1,257

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 185百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	幹旋事業	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業	PI・ ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,317	12,223	907	18,448	286	18,734	-	18,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	17	32	251	107	359	359	-
計	5,517	12,241	940	18,699	394	19,093	359	18,734
セグメント利益又は 損失()	937	505	58	1,501	53	1,448	394	1,053

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。なお、当該事業を行ってございました(株)システムソフトは、平成25年1月1日を効力発生日とするパワーテクノロジー(株)との合併で、当第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 394百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PI・ファンド事業において、のれんについて将来収益獲得能力等を勘案した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間におきましては95百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年9月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)短期借入金	10,226	10,226	-
(2)長期借入金	21,618	21,618	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期借入金については、短期間で決済される性格のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)

短期借入金及び長期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)短期借入金	1,513	1,513	-
(2)長期借入金	28,046	28,046	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期借入金については、短期間で決済される性格のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

子会社の企業結合

(1) 子会社が行った企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 パワーテクノロジー(株)

事業の内容 事業開発支援事業、集客企画・運営事業、システム開発・運用事業

企業結合を行った主な理由

パワーテクノロジー(株)は、成長が続くWebマーケティング支援分野において日本有数の実績を持ち、首都圏において大手企業を中心にサービスを提供するとともに、顧客の事業開発サポート並びにそこから派生するサイト・ツール開発運営、最近ではシステム系の開発支援等も手掛ける等、順調に業績を伸ばしている企業であります。

近年、システム開発におけるWebシステムの重要性が高まっていることを背景とし、(株)システムソフトとパワーテクノロジー(株)が持つノウハウの共有や人材の交流を深めながら、両社の顧客に対し、より付加価値の高いサービス、ソリューションを提供することで一層の事業拡大を目指すことができる、という両社の判断により、今回の合併を決定いたしました。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

(株)システムソフトを存続会社、パワーテクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

(株)システムソフト

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を(株)システムソフトが交付しており、かつ、(株)システムソフトの総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、(株)システムソフトを取得企業と決定いたしました。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した(株)システムソフトの普通株式の時価	4,059百万円
	企業結合日の新株予約権の時価	216
取得に要した費用	アドバイザー費用等	7
取得原価		4,283

合併に係る割当ての内容

会社名	(株)システムソフト (存続会社)	パワーテクノロジー(株) (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	6.62
合併により発行する新株式数	普通株式：28,995,600株 (株)システムソフトは、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てに充当いたしません。)	

合併に伴う新株予約権に関する取扱い

本合併に際してパワーテクノロジー(株)の新株予約権者に対して、その所有するパワーテクノロジー(株)の新株予約権(各新株予約権1個あたりのパワーテクノロジー(株)の普通株式2,000株)1個につき(株)システムソフトの新株予約権1個(各新株予約権1個あたりの(株)システムソフトの普通株式13,200株)の割合をもって割当てました。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a 発生したのれんの金額

3,128百万円

b 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

c 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、子会社の時価発行増資等における親会社の会計処理に準じて会計処理を行っております。

(3) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「その他事業」

(4) 当四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	248百万円
営業損失	61

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	566円00銭	744円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,105	1,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,105	1,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,952	1,952
普通株式	1,298	1,298
普通株式と同等の株式:A種優先株式	654	654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	732円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合の、親会社持分比率変動によるもの)	-	22
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月2日

株式会社アパマンショップホールディングス
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森内 茂之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。